

パトナム・ハイ・イールド・ファンド

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第29期
(2022年12月1日～2023年11月30日)

<クラスM受益証券>

第29期末	
1口当り純資産価格	5.12米ドル
純資産総額	38,912,744米ドル
第29期	
騰落率	7.01%
1口当り分配金合計額	0.25米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・ハイ・イールド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第29期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第28期末(2022年11月30日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第28期末の 1口当り純資産価格	5.03米ドル
第29期末の 1口当り純資産価格	5.12米ドル
第29期中の 1口当り分配金合計額	0.25米ドル
騰落率	7.01%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

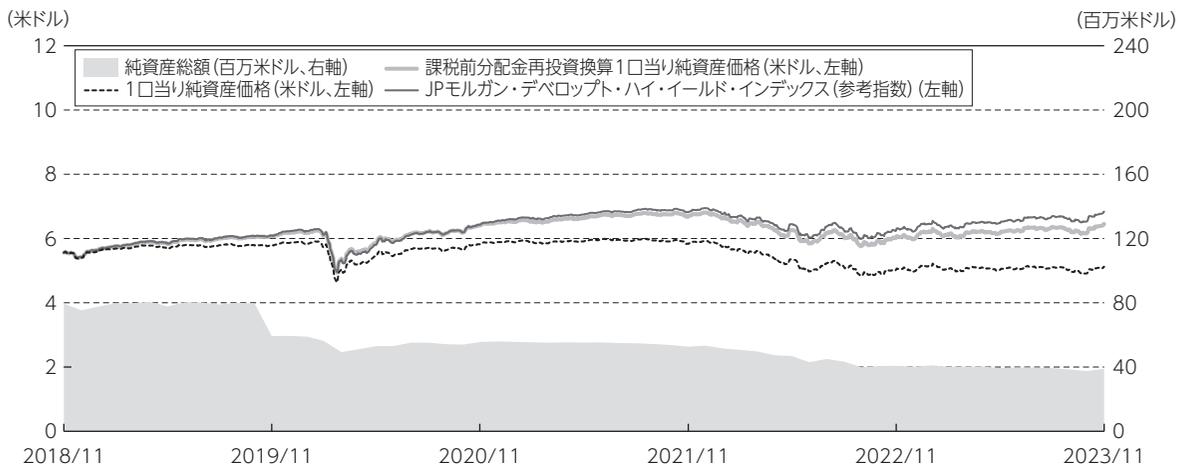
【費用の明細】

項目	項目の概要																				
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理する他のオープン・エンド型ファンド(これには本ファンドも含まれますが、管理運用会社が管理する上場ファンドは含まれません。)の純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されたファンドの純資産あるいは他のパトナム・ファンドにより投資されたファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <table border="0" data-bbox="278 435 920 684"> <tr> <td>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.720%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.670%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.570%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.520%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.490%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.485%</td> </tr> </table>		オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額		50億米ドル以下の部分について	0.720%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%	2,300億米ドル超の部分について	0.485%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額																					
50億米ドル以下の部分について	0.720%																				
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%																				
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%																				
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%																				
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%																				
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%																				
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%																				
2,300億米ドル超の部分について	0.485%																				
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.20%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>		<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																		
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>		<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																		
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>		<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																		
その他の費用(当期)	<p>0.28%</p>		<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他の費用</p>																		

(注)各報酬については、目録見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



	第24期末 (2018年11月末日)	第25期末 (2019年11月末日)	第26期末 (2020年11月末日)	第27期末 (2021年11月末日)	第28期末 (2022年11月末日)	第29期末 (2023年11月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	5.56	5.79	5.82	5.83	5.03	5.12
1口当り分配金合計額 (米ドル)	–	0.28	0.26	0.24	0.24	0.25
騰落率 (%)	–	9.28	5.37	4.32	–9.72	7.01
参考指数の騰落率 (%)	–	9.57	5.54	5.96	–8.15	9.22
純資産総額 (千米ドル)	79,376	59,320	55,549	52,676	40,762	38,913

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第24期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスです。

【投資環境について】

当期のハイイールド債市場の市場環境

ハイイールド債市場は、景気後退懸念が和らぎ、インフレが鈍化したことを受けて、堅調に推移しました。企業のファンダメンタルズと市場の需給動向もプラスに作用しました。ファンドの参考指数であるJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスは9.22%上昇し、より広範な米国債券市場の指標であるブルームバーグ米国総合債券インデックスのリターン(1.18%)を上回りました。

当期中、金利上昇、米国の債務問題、鈍化しつつも依然として高いインフレ率が投資家心理の重荷となりました。2023年3月には、米地方銀行の経営不安に伴い、金融市場の変動も激しくなりましたが、各国の中央銀行による預金保全や流動性供給の拡充などの迅速な対応を受け、金融システム全体に波及するリスクは軽減されました。当期後半は、企業収益および経済データが市場予想を上回ったことから見通しが改善しました。特に11月、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げサイクルが終わりに近づいているとの見方が広がり、リスク資産が好調に推移しました。

2023年7月、FRBは米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0.25%引き上げ、22年ぶりの高水準となる5.25%~5.50%とすることを決定しました。FRBのパウエル議長は、8月のジャクソンホール会議の講演において、今後の政策判断は「慎重に進め」、引き続き会合ごとにデータに基づき決定するとの見解を表明しました。さらにFRBは、過剰な引締めが成長を鈍化させるリスクと引締めが不十分なことによるインフレ再燃リスクとのバランスを取るよう努めるとの見解を表明しました。

7月の利上げ後、FRBは政策金利を維持しました。9月のFOMCでは、インフレ率を目標の2%まで確実に低下させるため、2024年中は金利を高水準に維持する必要性があること、また、政策金利がいずれ引き下げられる場合には、これまでの予測よりも緩やかになる可能性があることを繰り返し述べました。その結果、金融市場は9月から10月にかけて大きく下落しました。11月に入ると市場は反転し、リスク資産は大幅に上昇しました。インフレ緩和の兆候がさらに強まったことで、FRBが従来予想よりも早期に利下げを行う可能性があるかもしれないという見方が強まりました。市場の上昇は主に金利主導でしたが、幅広い資産が上昇しました。

【ポートフォリオについて】

相対パフォーマンスに最も影響した銘柄および要因について

<マイナス要因>

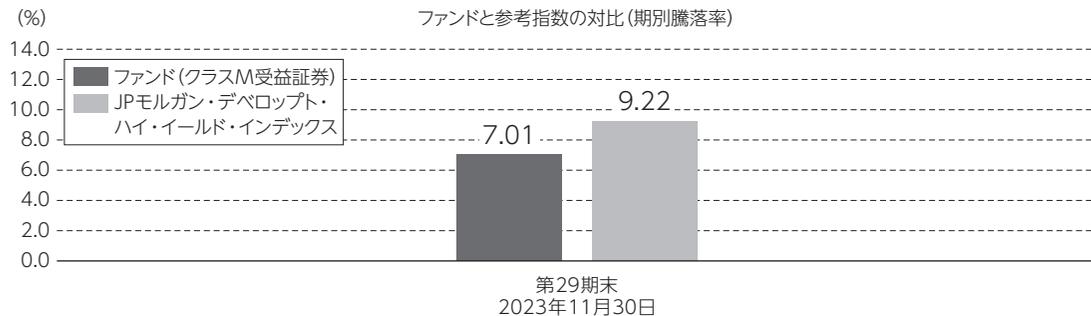
ヘルスケアとエネルギー・セクターにおける銘柄選択に加え、自動車セクターのアンダーウェイトと銘柄選択が、相対パフォーマンスを悪化させました。医薬品メーカーであるマリノックロットへのオーバーウェイトは、同社が2023年10月に破産申請を行ったため、相対パフォーマンスの最大のマイナス要因となりました。また、カーバナへのエクスポージャーがなかったことやディッシュ・ネットワークへのアンダーウェイトも相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。

<プラス要因>

テクノロジー・セクターでは堅調なパフォーマンスを達成しました。電気通信セクターにおけるアンダーウェイトと銘柄選択が相対パフォーマンスに貢献しました。運輸セクターのアンダーウェイトも相対パフォーマンスに貢献しました。金融・小売テクノロジー企業であるディポルド・ニクスドルフを保有しないことを選択したことは、参考指数に対する相対リターンの最大のプラス要因となりました。同社は2023年7月に破産申請を行い、経営不振に陥りました。フリーダム・モーゲージ・コーポレーションとエナジー・トランスファーLPへのオーバーウェイトもプラス要因となりました。

格付け別戦略では、BB格の債券のアンダーウェイトと銘柄選択がプラス要因となったものの、B格およびCCC格の債券のアンダーウェイトと銘柄選択によって相殺されました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドのパフォーマンスは参考指数およびリッパー競合ファンド群の平均リターンを下回りました。
差異の要因については、前記「ポートフォリオについて」をご参照ください。

【分配金について】

当期(2022年12月1日～2023年11月30日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年12月22日	5.01	0.020 (0.40%)	0.03
2023年 1月23日	5.13	0.020 (0.39%)	0.14
2023年 2月23日	5.04	0.020 (0.40%)	-0.07
2023年 3月23日	5.00	0.020 (0.40%)	-0.02
2023年 4月21日	5.08	0.020 (0.39%)	0.10
2023年 5月23日	5.03	0.021 (0.42%)	-0.03
2023年 6月22日	5.05	0.021 (0.41%)	0.04
2023年 7月21日	5.12	0.021 (0.41%)	0.09
2023年 8月23日	5.07	0.022 (0.43%)	-0.03
2023年 9月21日	5.05	0.022 (0.43%)	0.00
2023年10月23日	4.91	0.022 (0.45%)	-0.12
2023年11月22日	5.07	0.024 (0.47%)	0.18

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2022年12月22日の直前の分配落日(2022年11月22日)における1口当り純資産価格は、5.00米ドルでした。

当期中の分配金変更について

当期中、ファンドの金利・配当水準は想定を上回る水準となりました。その結果、2023年5月、2023年8月および2023年11月に分配金の引き上げを実施しました。

《今後の運用方針》

当面の見通しについて

2024年に向けて、経済成長の鈍化や緩やかな景気後退を想定して、ややディフェンシブなポートフォリオを構築しています。信用スプレッドは、経済成長の鈍化に伴うデフォルトの継続的な増加を織り込んでいますが、深刻な景気後退を示すものではないと見ています。経済成長の鈍化、地政学的緊張の高まり、労働市場の逼迫、インフレ率が依然としてFRBが目標とする2%を上回っていることなどは、ファンダメンタルズと市場の需給の両面で逆風になると見ています。金利は長期にわたって高止まりする可能性があります。FRBの政策はこの利上げサイクルの終了、もしくは終了間近の段階にある可能性が高いと考えています。

ハイイールド債の新規発行額が低水準にとどまっていることに加え、ライジング・スター（信用力向上の可能性を示す企業）の発行が高水準で推移していることが、需給面を下支えていると考えられます。利回り（過去10年間のレンジの90%程度）や価格は引き続き魅力的である一方、信用スプレッドは適正水準ではあるものの必ずしも魅力的な水準ではないと考えています。これらの観点からバリュエーションは依然としてやや魅力的と見ています。

過去の推移を踏まえると、現在の利回りはハイイールド債市場にとって投資を開始する水準として妥当と思われる。ハイイールド債市場の需給は、近い将来も広範なリスク選好に連動すると予想されます。今後の見通しに対するリスクとしては、銀行の経営不安、各国の中央銀行による予期せぬ政策、予想を上回る景気減速や景気後退、地政学的緊張の高まりなどがあります。

業界や企業のファンダメンタルズ、発行体のバランスシートの健全性、フリーキャッシュフローの創出と活用や経済成長が鈍化する中で企業の信用力にどの程度抵抗力があるかに引き続き注目しています。米国のハイイールド債のデフォルト率は、ディストレスト証券市場を含めて上昇傾向が続いていますが、2023年11月末時点のデフォルト率は2.88%と、依然として過去の平均を大きく下回っています。

参考指数に対するポジショニングについて

ファンドは、BBB格を中心とする高格付けセグメントをオーバーウェイトとしています。また、BB格の債券を大幅にアンダーウェイトとし、B格やCCC格などの低格付けセグメントを若干アンダーウェイトとしています。業種別では、化学、住宅、テクノロジーセクターをオーバーウェイトで保有し、食品・飲料、自動車、運輸セクターをアンダーウェイトで保有しています。

このようなポジショニングは、景気後退リスク、FRBの利上げサイクル終了までの見通し、強い需給要因、利回りと価格等の妙味に基づいています。また、既発債の市場では、アルファ創出が期待できる銘柄を引き続き追求します。

《お知らせ》

2023年5月31日、フランクリン・リソーシズ・インクは、パトナム・インベストメンツの買収を発表し、2024年1月1日、その買収手続きが完了したことを公表しました。その結果、ファンドの管理運用会社およびその関連会社はフランクリン・リソーシズ・インクの間接的な完全子会社となりました。

米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソーシズ・インクおよび傘下の子会社は「フランクリン・テンプレートン」として事業を展開し、150か国以上の顧客にサービスを提供しているグローバルな資産運用会社グループです。

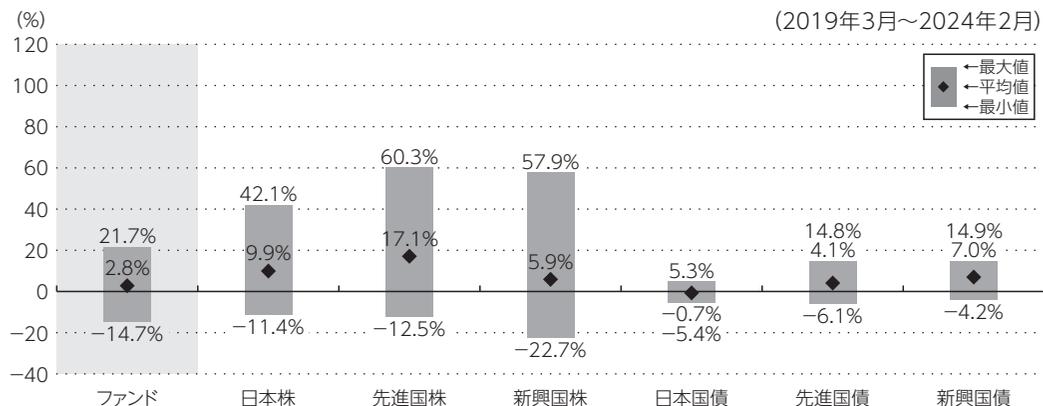
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成決議により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。
主要投資対象	ファンドは主に米国の企業の社債で、投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれます。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券に投資します。ファンドは、またローンを含むその他の債務証券に投資することができます。 通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格未満の証券に投資します。この方針は、ファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 管理運用会社は、投資対象の売却を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、管理運用会社は、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびクレジット・デフォルト・スワップ契約等のデリバティブを利用することもできます。
ファンドの運用方法	ファンドは、相互協力体制を敷くグローバル・クレジット・チームにより運用されます。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。 ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入および売却することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物取引およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2019年3月末から2024年2月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

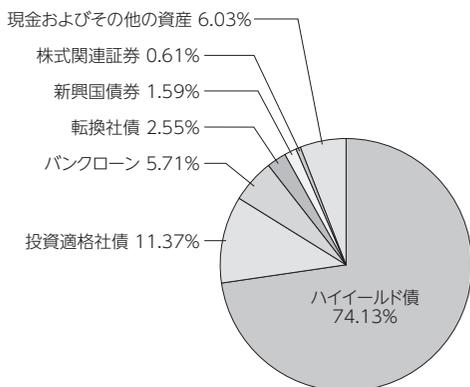
(第29期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 623銘柄)

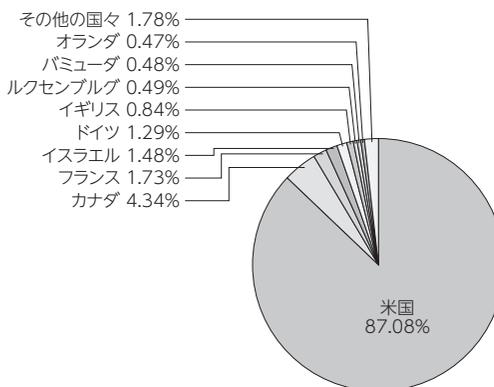
	銘柄	組入比率 (%)
1	Occidental Petroleum Corp. 06.2000 03/15/2040	0.77
2	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp. 144a 04.7500 03/01/2030	0.70
3	Endeavor Energy Resources LP/EER Finance, Inc. 144a 05.7500 01/30/2028	0.68
4	Energy Transfer LP 06.6250 02/15/2028	0.63
5	Imola Merger Corp. 144a 04.7500 05/15/2029	0.53
6	Cloud Software Group, Inc. 144a 06.5000 03/31/2029	0.53
7	Watco Cos., LLC/Watco Finance Corp. 144a 06.5000 06/15/2027	0.51
8	Mozart Debt Merger Sub, Inc. 144a 03.8750 04/01/2029	0.49
9	ZoomInfo Technologies, LLC/ZoomInfo Finance Corp. 144a 03.8750 02/01/2029	0.45
10	Southwestern Energy Co. 05.3750 02/01/2029	0.44

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

当該情報については開示されていません。

(注1) 資産別配分の比率は、2023年11月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。

資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションアル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時、変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)に対する比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第29期末
純 資 産 総 額	38,912,744米ドル
発 行 済 口 数	7,597,999口
1口当り純資産価格	5.12米ドル

第29期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	507,786 (507,786)	7,597,999 (7,597,999)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。